

4. 住み続けたいまちづくり

(1) 転入・転出の状況

- 京都府は、25～39 歳の結婚・子育て年代で転出が多く、転出先としては大阪府・滋賀県が上位。特に 25～29 歳での転出が目立つ。

○2010 年国勢調査によると、過去 5 年以内の移動人口では（次ページ・図表 III-4-1-1）、京都府では大学入学に伴う転入が多いと思われる 15～19 歳、20～24 歳では転入超過だが、25～29 歳で大きく転出超過へと反転。また、14 歳以下の子どもも転出超過であり、特に 0～4 歳は転出超過 6 位と、未就学児のいる家庭の転出も多い。

○京都府の 15～19 歳では転入超過数全国 3 位（男性 4 位、女性 4 位）、20～24 歳は転入超過数 6 位（男性 6 位、女性 5 位）（次ページ・図表 III-4-1-2・4-1-3）。

一方、25～29 歳の転出超過数は全国 1 位（男性 1 位、女性 1 位）。30～34 歳、35～39 歳の転出超過数もそれぞれ 3 位（30～34 歳 男性 3 位、女性 3 位、35～39 歳 男性 3 位、女性 4 位）。

図表 III-4-1-1 2010 年 5 年以内の移動人数（男女計）

5 年以内の 移動	転入	転出	転入超過 (Δは転出超過)	転入超過 全国順位 (転出超過順位)
0～4 歳	4,039 人	4,353 人	Δ314 人	42 位 (6 位)
5～9 歳	7,266 人	7,768 人	Δ502 人	39 位 (9 位)
10～14 歳	4,098 人	4,443 人	Δ345 人	36 位 (12 位)
15～19 歳	17,832 人	5,925 人	11,907 人	3 位 (45 位)
20～24 歳	42,423 人	21,664 人	20,759 人	6 位 (42 位)
25～29 歳	21,999 人	40,646 人	Δ18,647 人	47 位 (1 位)
30～34 歳	21,041 人	27,977 人	Δ6,936 人	45 位 (3 位)
35～39 歳	16,744 人	20,114 人	Δ3,370 人	45 位 (3 位)
40～44 歳	9,959 人	11,153 人	Δ1,194 人	44 位 (4 位)
45～49 歳	6,624 人	6,734 人	Δ110 人	31 位 (17 位)

【2010 年国勢調査（総務省統計局）】

図表 III-4-1-2 2010 年 5 年以内の移動人数（男性）

5 年以内の 移動	転入	転出	転入超過 (Δは転出超過)	転入超過 全国順位 (転出超過順位)
0～4 歳	2,049 人	2,205 人	Δ156 人	43 位 (5 位)
5～9 歳	3,766 人	3,996 人	Δ230 人	39 位 (9 位)
10～14 歳	2,020 人	2,253 人	Δ233 人	38 位 (10 位)
15～19 歳	9,241 人	3,453 人	5,788 人	4 位 (44 位)
20～24 歳	22,913 人	11,884 人	11,029 人	6 位 (42 位)
25～29 歳	10,909 人	21,477 人	Δ10,568 人	47 位 (1 位)
30～34 歳	9,787 人	13,358 人	Δ3,571 人	45 位 (3 位)
35～39 歳	8,267 人	10,033 人	Δ1,766 人	45 位 (3 位)
40～44 歳	5,535 人	6,354 人	Δ819 人	44 位 (4 位)
45～49 歳	4,105 人	4,232 人	Δ127 人	36 位 (12 位)

【2010 年国勢調査（総務省統計局）】

図表 III-4-1-3 2010 年 5 年以内の移動人数（女性）

5 年以内の 移動	転入	転出	転入超過 (Δは転出超過)	転入超過 全国順位 (転出超過順位)
0～4 歳	1,990 人	2,148 人	Δ158 人	42 位 (6 位)
5～9 歳	3,500 人	3,772 人	Δ272 人	39 位 (9 位)
10～14 歳	2,078 人	2,190 人	Δ112 人	30 位 (18 位)
15～19 歳	8,591 人	2,472 人	6,119 人	4 位 (44 位)
20～24 歳	19,510 人	9,780 人	9,730 人	5 位 (43 位)
25～29 歳	11,090 人	19,169 人	Δ8,079 人	47 位 (1 位)
30～34 歳	11,254 人	14,619 人	Δ3,365 人	45 位 (3 位)
35～39 歳	8,477 人	10,081 人	Δ1,604 人	44 位 (4 位)
40～44 歳	4,424 人	4,799 人	Δ375 人	40 位 (8 位)
45～49 歳	2,519 人	2,502 人	17 人	12 位 (36 位)

【2010 年国勢調査（総務省統計局）】

○転出先は、大阪府、滋賀県、兵庫県、東京都、愛知県の順である（図表 III-4-1-4）。

図表 III-4-1-4 2010 年 5 年以内の転出人数（上位 5 都道府県）

	転出先 第 1 位	転出先 第 2 位	転出先 第 3 位	転出先 第 4 位	転出先 第 5 位
5 年以内 の転出	大阪府 (38,475 人)	滋賀県 (21,059 人)	兵庫県 (17,202 人)	東京都 (14,421 人)	愛知県 (8,594 人)

【2010 年国勢調査（総務省統計局）】

○年代別にみると（図表 III-4-1-5）、過去 5 年間の移動として高校・大学卒業に伴う転出が多いと考えられる 20～24 歳では、大阪府、兵庫県、東京都、滋賀県、愛知県の順が多い。

○また、大学卒業・大学院修了や転職等に伴う転出が多いと考えられる 25～29 歳では、大阪府、東京都、兵庫県、滋賀県、愛知県の順となっている。

○30～34 歳の結婚・子育て世代では滋賀県が 2 位にあがり、大阪府、滋賀県、兵庫県、東京都、愛知県の順である。

○35～39 歳の子育て世代では、1～4 位までが 30～34 歳と同じく 大阪府、滋賀県、兵庫県、東京都であり、5 位に奈良県があがっている。

図表 III-4-1-5 2010 年 5 年以内の転出人数（上位 5 都道府県）

5 年以内 の転出	転出先 第 1 位	転出先 第 2 位	転出先 第 3 位	転出先 第 4 位	転出先 第 5 位
20～24 歳	大阪府 (4,670 人)	兵庫県 (2,287 人)	東京都 (2,121 人)	滋賀県 (1,558 人)	愛知県 (1,199 人)
25～29 歳	大阪府 (8,370 人)	東京都 (4,415 人)	兵庫県 (3,519 人)	滋賀県 (3,041 人)	愛知県 (2,637 人)
30～34 歳	大阪府 (7,204 人)	滋賀県 (3,866 人)	兵庫県 (2,765 人)	東京都 (2,257 人)	愛知県 (1,330 人)
35～39 歳	大阪府 (4,879 人)	滋賀県 (3,171 人)	兵庫県 (1,925 人)	東京都 (1,431 人)	奈良県 (985 人)

【2010 年国勢調査（総務省統計局）】

○2013 年住民基本台帳移動人口報告から単年の転出入の状況をみても（図表 III-4-1-7・III-4-1-8）、転出超過人数が最も多いのは、男女とも 25～29 歳（男性：全国 1 位、女性：全国 3 位）であり、次いで 30～34 歳（同 3 位、2 位）となっている。

図表 III-4-1-6 2013 年の移動人数（男女計）

2013 年	転入	転出	転入超過 (Δは転出超過)	転入超過全国順位 (転出超過順位)
0～4 歳	3,164 人	3,476 人	Δ312 人	42 位 (6 位)
5～9 歳	1,480 人	1,560 人	Δ80 人	37 位 (11 位)
10～14 歳	797 人	767 人	30 人	10 位 (38 位)
15～19 歳	4,104 人	2,292 人	1,812 人	8 位 (40 位)
20～24 歳	10,881 人	10,984 人	Δ103 人	7 位 (41 位)
25～29 歳	9,448 人	11,232 人	Δ1,784 人	47 位 (1 位)
30～34 歳	6,802 人	7,894 人	Δ1,092 人	45 位 (3 位)
35～39 歳	4,851 人	5,273 人	Δ422 人	44 位 (4 位)
40～44 歳	3,342 人	3,271 人	71 人	11 位 (37 位)
45～49 歳	2,076 人	2,008 人	68 人	8 位 (40 位)

【2013 年住民基本台帳移動人口報告】

図表 III-4-1-7 2013 年の移動人数（男性）

2013 年	転入	転出	転入超過 (Δは転出超過)	転入超過全国順位 (転出超過順位)
0～4 歳	1,620 人	1,804 人	Δ184 人	42 位 (6 位)
5～9 歳	766 人	801 人	Δ35 人	33 位 (15 位)
10～14 歳	383 人	383 人	0 人	17 位 (31 位)
15～19 歳	2,475 人	1,401 人	1,074 人	7 位 (41 位)
20～24 歳	5,927 人	6,498 人	Δ571 人	19 位 (29 位)
25～29 歳	4,826 人	5,846 人	Δ1,020 人	47 位 (1 位)
30～34 歳	3,503 人	3,999 人	Δ496 人	45 位 (3 位)
35～39 歳	2,588 人	2,790 人	Δ202 人	44 位 (4 位)
40～44 歳	1,917 人	1,918 人	Δ1 人	26 位 (22 位)
45～49 歳	1,244 人	1,250 人	Δ6 人	26 位 (22 位)

【2013 年住民基本台帳移動人口報告】

図表 III-4-1-8 2013 年の移動人数（女性）

2013 年	転入	転出	転入超過 (Δは転出超過)	転入超過全国順位 (転出超過順位)
0～4 歳	1,544 人	1,672 人	Δ128 人	41 位 (7 位)
5～9 歳	714 人	759 人	Δ45 人	36 位 (12 位)
10～14 歳	414 人	384 人	30 人	6 位 (42 位)
15～19 歳	1,629 人	891 人	738 人	6 位 (42 位)
20～24 歳	4,954 人	4,486 人	468 人	8 位 (40 位)
25～29 歳	4,622 人	5,386 人	Δ764 人	45 位 (3 位)
30～34 歳	3,299 人	3,895 人	Δ596 人	46 位 (2 位)
35～39 歳	2,263 人	2,483 人	Δ220 人	44 位 (4 位)
40～44 歳	1,425 人	1,353 人	72 人	6 位 (42 位)
45～49 歳	832 人	758 人	74 人	6 位 (42 位)

【2013 年住民基本台帳移動人口報告】

○2010 年国勢調査から過去 5 年以内の移動人口について、労働状態をみると、転出超過の大きい 25～29 歳では、男性転出者は「製造業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「公務」が上位（図表 III-4-1-9）。

図表 III-4-1-9 2010 年 5 年以内の移動人口 男性

男性 5 年以内の 移動	転入者労働状態（上位 4 項目）	転出者労働状態（上位 4 項目）
15～19 歳	学生（通学）： 6,533 人 宿泊業、飲食サービス業： 834 人 卸売業、小売業： 365 人 公務： 314 人	学生（通学）： 2,460 人 宿泊業、飲食サービス業： 262 人 卸売業、小売業： 136 人 公務： 95 人
20～24 歳	学生（通学）： 10,566 人 宿泊業、飲食サービス業： 2,824 人 卸売業、小売業： 1,814 人 教育・学習支援業： 1,325 人	学生（通学）： 2,943 人 卸売業、小売業： 1,452 人 製造業： 1,380 人 宿泊業、飲食サービス業： 865 人
25～29 歳	製造業： 2,253 人 卸売業、小売業： 1,212 人 公務： 1,014 人 学生（通学）： 693 人	製造業： 4,578 人 卸売業、小売業： 2,632 人 学術研究、専門・技術サービス業： 1,612 人 公務： 1,601 人
30～34 歳	製造業： 1,837 人 卸売業、小売業： 1,318 人 医療、福祉： 820 人 教育・学習支援業： 677 人	製造業： 2,479 人 卸売業、小売業： 1,820 人 学術研究、専門・技術サービス業： 1,069 人 公務： 911 人
35～39 歳	製造業： 1,595 人 卸売業、小売業： 1,185 人 医療、福祉： 559 人 公務： 546 人	製造業： 1,882 人 卸売業、小売業： 1,442 人 医療、福祉： 637 人 教育・学習支援業： 629 人
40～44 歳	製造業： 1,217 人 卸売業、小売業： 729 人 公務： 382 人 金融業、保険業： 327 人	製造業： 1,375 人 卸売業、小売業： 957 人 公務： 421 人 医療、福祉： 320 人
45～49 歳	製造業： 924 人 卸売業、小売業： 489 人 金融業、保険業： 369 人 公務： 234 人	製造業： 893 人 卸売業、小売業： 618 人 公務： 299 人 完全失業者： 220 人

【2010 年国勢調査】

○25～29 歳、30～34 歳の女性転出者では、「家事」に従事している人の転出超過が他の職業よりも大きく、有配偶者が多く転出していると考えられる（図表 III-4-1-10）。

図表 III-4-1-10 2010 年 5 年以内の移動人数 女性

女性 5 年以内の 移動	転入者労働状態（上位 4 項目）	転出者労働状態（上位 4 項目）
15～19 歳	学生（通学）：5,842 人 宿泊業、飲食サービス業：1,115 人 卸売業、小売業：483 人 教育・学習支援業：240 人	学生（通学）：1,773 人 宿泊業、飲食サービス業：234 人 卸売業、小売業：136 人 教育・学習支援業：48 人
20～24 歳	学生（通学）：7,298 人 宿泊業、飲食サービス業：3,231 人 卸売業、小売業：2,172 人 教育・学習支援業：1,079 人	学生（通学）：1,506 人 卸売業、小売業：1,356 人 医療・福祉：974 人 家事：848 人
25～29 歳	家事：2,931 人 医療・福祉：1,807 人 卸売業、小売業：1,252 人 製造業：796 人	家事：4,362 人 卸売業、小売業：2,394 人 医療・福祉：2,307 人 製造業：1,399 人
30～34 歳	家事：4,801 人 医療・福祉：1,367 人 卸売業、小売業：1,033 人 教育・学習支援業：633 人	家事：6,192 人 医療・福祉：1,691 人 卸売業、小売業：1,378 人 製造業：756 人
35～39 歳	家事：4,018 人 医療・福祉：893 人 卸売業、小売業：696 人 製造業：447 人	家事：4,651 人 医療・福祉：1,093 人 卸売業、小売業：804 人 製造業：516 人
40～44 歳	家事：1,916 人 医療・福祉：503 人 卸売業、小売業：425 人 製造業：227 人	家事：2,003 人 医療・福祉：598 人 卸売業、小売業：425 人 製造業：227 人
45～49 歳	家事：962 人 医療・福祉：310 人 卸売業、小売業：237 人 教育・学習支援業：141 人	家事：874 人 医療・福祉：336 人 卸売業、小売業：266 人 製造業：120 人

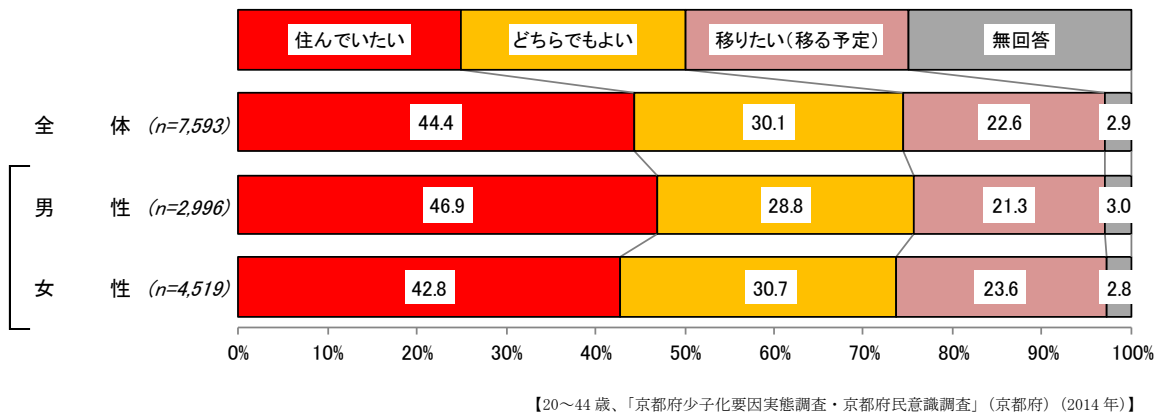
【2010 年国勢調査】

(2) 定住意向

- 全国と比べて京都府民の定住意向は弱い。
- 未婚・既婚とも子どものいない人、非正規雇用の男性で定住希望者が少ない。

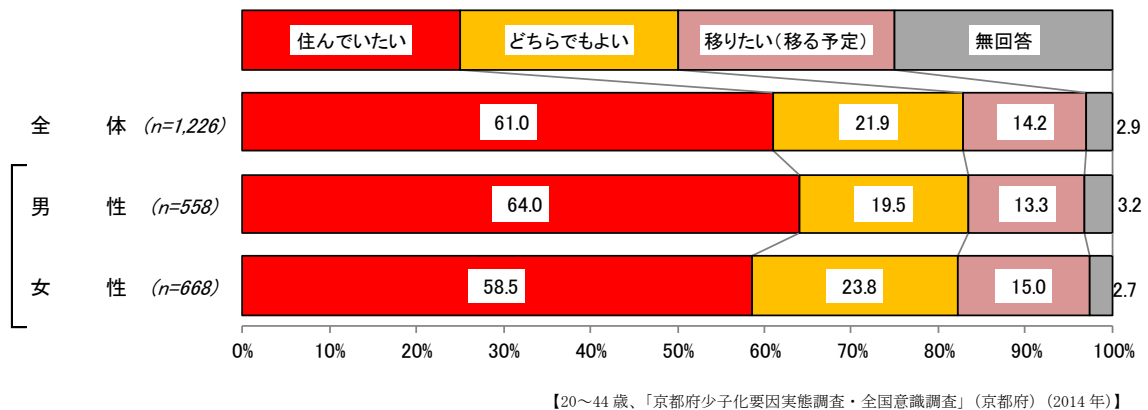
- 「京都府民意識調査」で、定住意向を聞いたところ（図表 III-4-2-1）、「住んでいたい」という回答は男性で 46.9%、女性で 42.8%である。女性の方が定住意向は弱い。
- 全国調査結果と比べても（図表 III-4-2-2）、京都府民の定住意向は弱い。

図表 III-4-2-1 定住意向



〈参考：全国調査〉

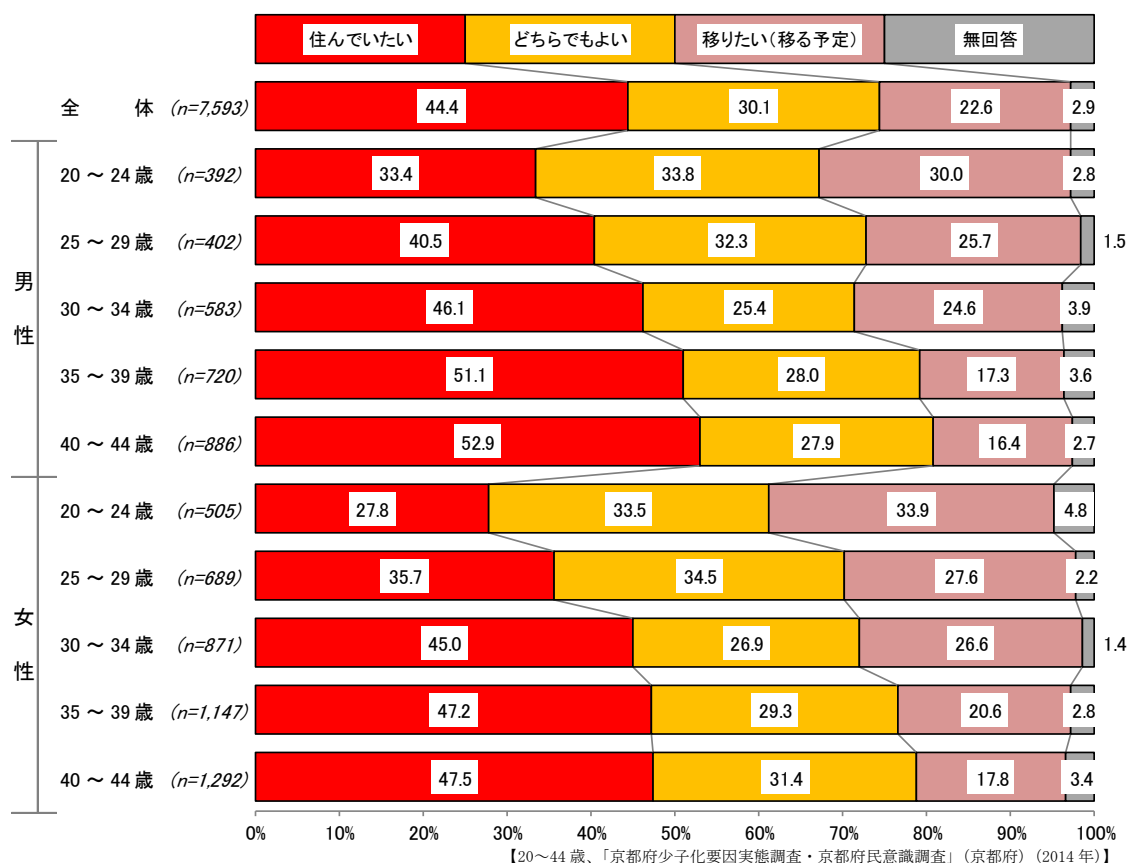
図表 III-4-2-2 定住意向



○年代別にみると（図表 III-4-2-3）、定住意向が最も弱いのは男女とも 20～24 歳であり、年代が上がるほど定住意向は強くなっている。国勢調査や住民基本台帳移動報告では、25～29 歳で府外への転出が最も多くなっていることから、本人の意向とは別の理由で転出せざるを得ない場合もあると考えられる。

○また、いずれの年代でも、男性より女性で定住意向が弱い傾向である。

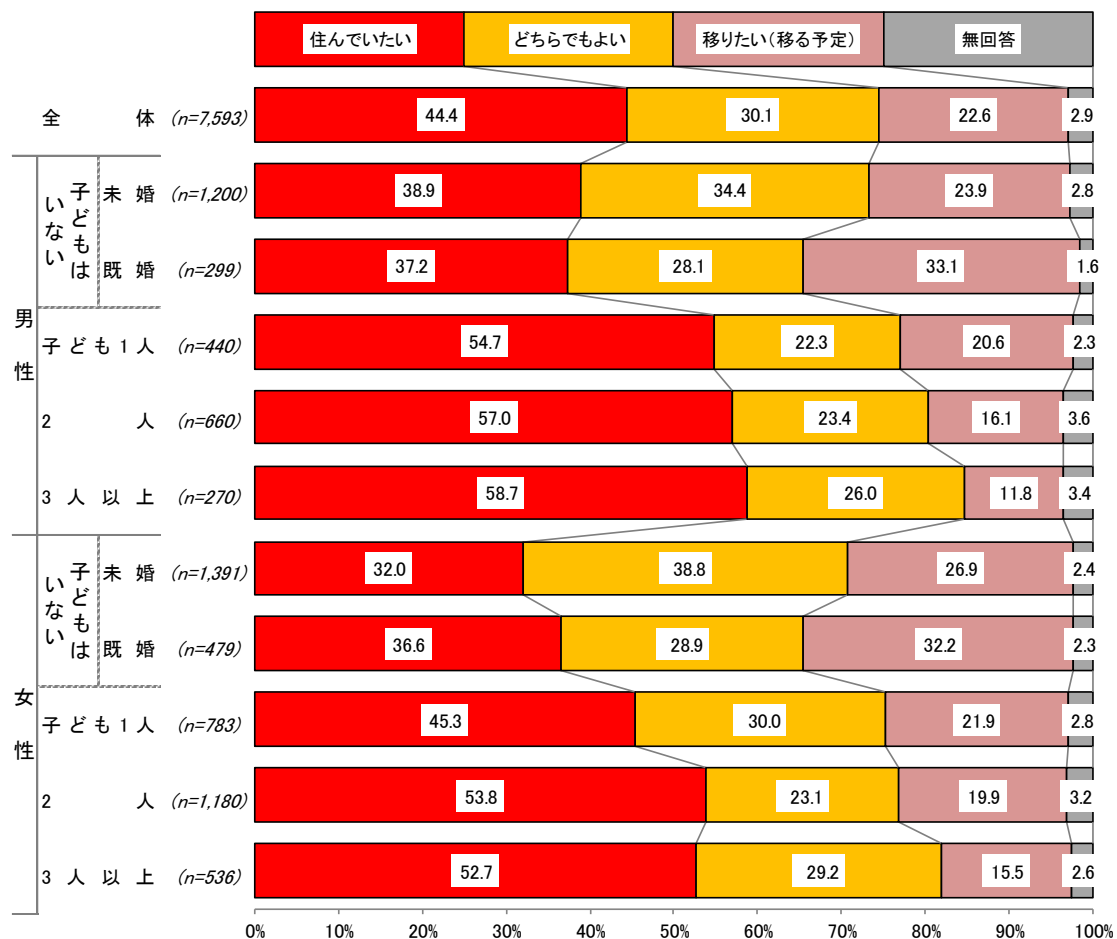
図表 III-4-2-3 定住意向（年代別）



○男女とも子どものいない人では定住意向が弱く、子どもの数が多い人ほど「住んでいたい」という回答が多くなる（図表 III-4-2-4）。

○また、子どものいない既婚者以外では、男性より女性の方が定住意向は弱い。

図表 III-4-2-4 定住意向（子どもの人数別）

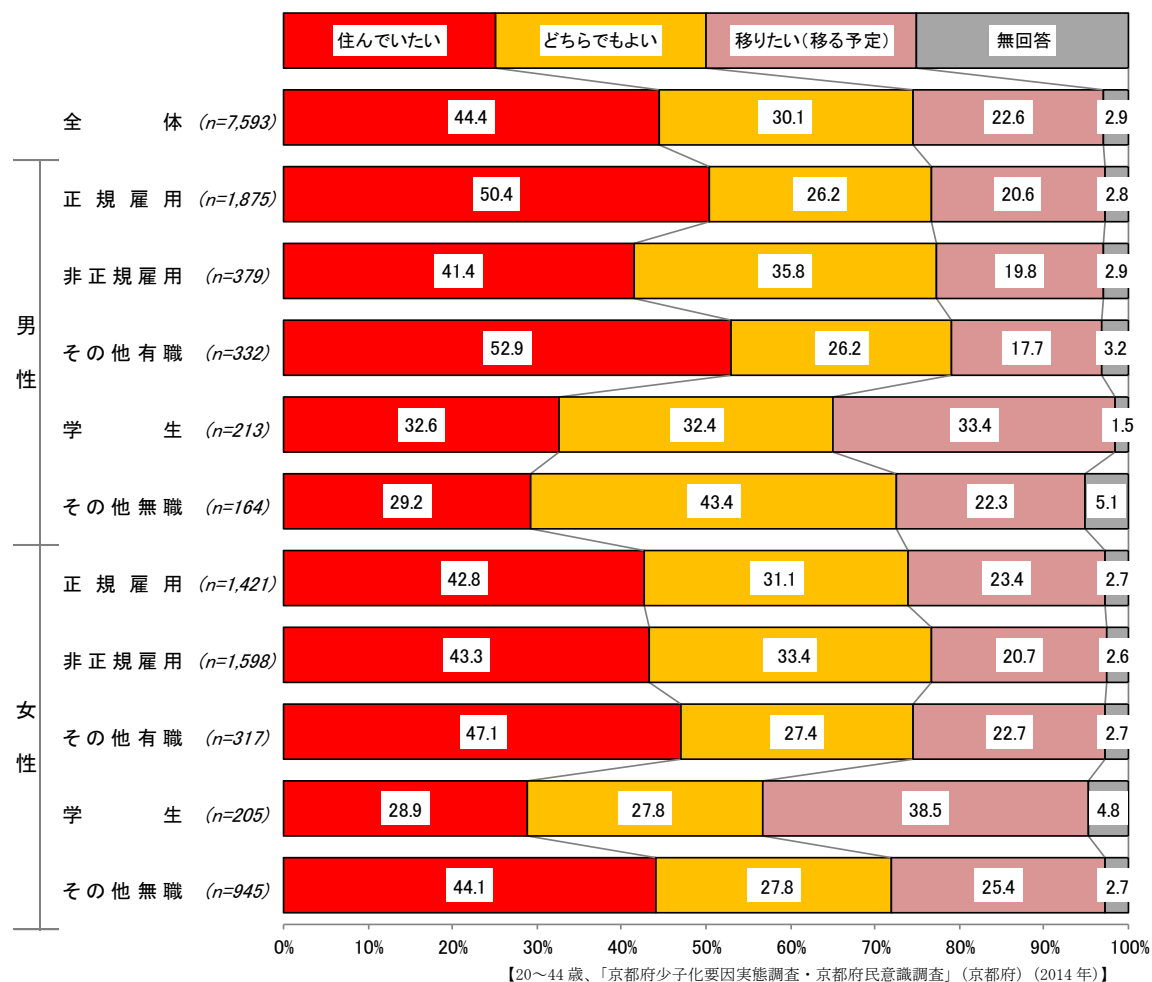


【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014年）】

○就労状況別にみると（図表 III-4-2-5）、男女とも学生と、男性の非正規雇用者とその他無職で、定住意向が弱い。

○また、正規雇用者、その他有職、学生では、男性より女性で定住意向が弱い。

図表 III-4-2-5 定住意向（就労状況別）



(3) 転出意向理由

- 転出意向理由としては、「住宅事情」がトップ。転出の多い 25～29 歳は、通勤の便・住宅事情・転職・結婚など、多様な理由で転出を希望している。
- 未婚女性では結婚という理由が最も多い。
- 子どものいる人では「住宅事情」に加えて、「子どもの学習環境」と「豊かな自然環境」も多い。
- 定住意向の弱い学生の理由は「就職」、男性非正規雇用者では「住宅事情」「通勤通学の便」「転職」。

○「京都府民意識調査」では、定住意向のない理由として、「住宅事情」がトップ、次いで「通勤通学の便」である（図表 III-4-3-1）。

図表 III-4-3-1 転居意向理由

	n	住宅事情	通勤通学の便	結婚	豊かな自然環境	境子どもの学習環境	就職	転職	近所との付き合い関係	親と同居するた	転勤	家族の移動に伴って	親と同居するた	入学・進学	利用サービスの理由	健康上の理由	家業継承	離婚	その他	無回答
全 体	(4,007)	28.6	21.0	16.6	16.2	12.9	11.3	10.1	8.7	8.6	8.1	6.5	5.6	3.4	3.0	2.4	1.1	0.5	12.0	2.9
男 性	(1,473)	31.4	22.9	11.7	16.3	12.6	15.8	11.5	7.5	8.4	12.0	2.6	6.3	4.3	2.8	2.7	1.7	0.0	10.3	2.9
女 性	(2,491)	27.1	20.0	19.3	16.1	13.2	8.6	9.4	9.2	8.9	5.9	8.8	4.9	2.9	3.2	2.2	0.8	0.7	12.9	2.9

【20～44 歳移住意向者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

○年代別にみると（図表 III-4-3-2）、実際に転出の多い 25～29 歳では、男性で「通勤通学の便」「住宅事情」「就職」「結婚」「転職」など多様な理由があげられている。女性では「結婚」「住宅事情」「通勤通学の便」「豊かな自然環境」「転職」の順である。

図表 III-4-3-2 転居意向理由（年代別）

		図表 11-1-1 結婚意向と生活環境に関する質問（％）																			
		n	住宅事情	通勤通学の便	結婚	豊かな自然環境	境子ど もとの学 習環	就職	転職	近所との付き合 いなど人 間関係	親と近 居するた め	転勤	家族の移 動に伴っ て	親と同 居するた め	入学・進 学	利用サ ービスの 理由	健康上 の理由	家業継 承	離婚	その他	無回 答
全 体		(4,007)	28.6	21.0	16.6	16.2	12.9	11.3	10.1	8.7	8.6	8.1	6.5	5.6	3.4	3.0	2.4	1.1	0.5	12.0	2.9
男 性	20 ～ 24 歳	(252)	12.6	24.4	15.2	7.5	4.7	53.1	9.6	5.0	2.9	8.8	0.8	3.6	7.5	0.4	1.0	0.9	—	6.4	2.9
	25 ～ 29 歳	(230)	24.9	28.2	18.4	15.5	10.8	18.4	16.6	6.5	7.1	12.9	1.4	6.3	2.4	4.8	3.2	2.1	—	6.9	1.7
	30 ～ 34 歳	(286)	34.1	21.4	14.3	17.2	13.5	4.5	11.9	6.0	12.8	17.0	0.7	5.0	4.8	2.9	1.1	2.9	—	9.4	4.4
	35 ～ 39 歳	(333)	42.0	21.4	7.7	19.3	16.4	7.7	12.4	7.8	9.1	9.6	3.4	7.1	4.6	4.1	3.5	2.0	0.0	12.3	1.7
	40 ～ 44 歳	(368)	36.6	20.9	6.8	18.9	14.8	5.2	8.5	10.8	8.8	11.7	5.3	8.6	2.7	2.1	4.0	1.0	0.1	14.2	3.5
女 性	20 ～ 24 歳	(358)	13.5	24.4	34.4	8.4	5.5	32.1	7.2	4.6	3.9	4.8	6.3	3.1	1.7	1.0	1.3	—	—	10.6	3.7
	25 ～ 29 歳	(445)	24.7	23.0	34.4	16.9	10.8	9.6	16.5	6.3	8.7	6.6	6.8	2.8	2.6	3.8	1.7	0.2	0.1	8.6	2.1
	30 ～ 34 歳	(468)	30.6	18.7	19.5	16.2	13.8	2.4	13.7	8.8	8.5	8.5	11.3	6.1	3.2	5.3	0.9	0.9	1.2	10.1	3.2
	35 ～ 39 歳	(574)	26.8	20.1	11.7	20.1	19.0	3.7	5.6	11.3	11.8	5.0	9.3	5.5	3.4	3.8	2.6	1.3	0.4	16.1	2.6
	40 ～ 44 歳	(636)	34.2	16.6	7.1	15.8	13.4	4.2	5.6	12.0	9.4	4.7	9.4	6.0	3.1	1.6	3.5	1.0	1.5	15.9	3.1

【20～44 歳移住意向者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

- 子どもの人数別にみると（図表 III-4-3-3）、未婚で子どもがいない女性では、4 割強が「結婚」を移動理由としてあげており、結婚が転出のきっかけとして大きい。
- 既婚者もしくは子どものいる人で、特に「住宅事情」という回答が多くなっている。
- 子どものいる人では、「子どもの学習環境」と「豊かな自然環境」という回答が多い。

図表 III-4-3-3 転居意向理由（子どもの人数別）

		n	住宅事情	通勤通学の便	結婚	豊かな自然環境	子どもの学習環境	就職	転職	近所との付き合い関係	親と同居するた	転勤	家族の移動に伴って	親と同居するた	入学・進学	保育サービスの利用	健康上の理由	家業継承	離婚	その他	無回答
全 体		(4,007)	28.6	21.0	16.6	16.2	12.9	11.3	10.1	8.7	8.6	8.1	6.5	5.6	3.4	3.0	2.4	1.1	0.5	12.0	2.9
男 性	子どもがいない 未婚	(689)	22.3	29.2	19.8	10.8	4.0	29.4	16.3	6.3	4.1	12.1	2.2	4.0	3.6	1.4	3.6	1.2	-	8.7	2.5
	既 婚	(171)	37.0	17.5	4.5	18.3	13.0	2.9	9.4	5.4	12.7	16.3	1.3	14.3	2.0	4.2	3.1	2.3	-	16.6	2.8
	子ども1人	(185)	37.6	20.0	4.9	20.3	21.3	2.7	8.5	4.6	13.3	14.6	2.8	4.3	4.8	3.2	0.2	1.9	0.1	10.0	4.3
	2 人	(262)	41.7	12.2	2.3	23.1	24.0	3.3	6.2	10.2	15.0	9.9	3.7	7.0	7.9	3.4	2.3	2.8	0.1	11.5	1.4
	3 人 以上	(99)	52.4	20.2	4.5	23.4	26.5	3.0	0.5	14.8	5.5	5.6	5.6	7.3	5.8	7.3	2.2	-	-	6.3	4.6
女 性	子どもがいない 未婚	(952)	19.0	26.5	42.7	12.5	3.2	17.4	16.6	6.6	3.8	4.7	3.8	3.4	1.0	0.8	1.9	0.1	-	11.1	3.6
	既 婚	(289)	40.6	17.5	7.0	14.4	8.0	1.3	7.2	11.9	12.0	6.7	12.9	4.0	0.3	4.8	3.7	1.6	0.5	14.9	1.3
	子ども1人	(417)	33.7	15.7	2.4	20.8	26.3	2.3	3.9	8.1	12.9	6.6	14.4	5.8	4.1	4.1	2.4	0.6	1.6	11.6	1.8
	2 人	(492)	27.7	17.1	1.1	19.8	23.2	4.0	2.9	11.6	11.0	7.0	10.3	7.1	5.3	5.5	2.0	1.5	1.3	15.5	3.5
	3 人 以上	(253)	28.8	12.1	0.9	17.9	17.6	2.7	3.6	14.0	15.0	5.4	12.6	6.4	7.0	5.5	1.8	1.5	1.5	14.1	2.5

【20～44 歳移住意向者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

- 就労状況別にみると（図表 III-4-3-4）、定住意向が弱い非正規雇用の男性でも、「住宅事情」がトップ。次いで「通勤通学の便」「転職」となっている。
- 学生では、男女とも「就職」という回答が最も多い。

図表 III-4-3-4 転居意向理由（就労状況別）

			n	住宅事情	通勤通学の便	結婚	豊かな自然環境	子どもの学習環境	就職	転職	近所との付き合い関係	親と同居するため	転勤	家族の移動に伴って	親と同居するため	入学・進学	保育サービスの利用	健康上の理由	家業継承	離婚	その他	無回答
全 体		(4,007)	28.6	21.0	16.6	16.2	12.9	11.3	10.1	8.7	8.6	8.1	6.5	5.6	3.4	3.0	2.4	1.1	0.5	12.0	2.9	
男 性	正 規 雇 用	(872)	34.1	22.9	11.6	17.1	16.4	2.8	11.2	7.5	11.4	16.7	2.2	7.6	3.5	3.2	1.5	1.4	0.0	11.9	3.0	
	非 正 規 雇 用	(203)	29.2	22.4	16.0	16.1	7.3	17.1	22.2	4.6	4.4	8.9	2.0	9.2	2.5	2.9	4.2	2.7	0.2	7.9	4.1	
	そ の 他 有 職	(140)	45.3	20.6	7.3	21.6	15.8	6.9	7.3	10.7	7.5	2.5	6.7	1.7	4.6	4.8	2.7	5.8	-	8.9	1.6	
	学 生	(143)	8.0	25.8	12.4	7.5	4.1	80.7	0.9	2.2	1.2	2.0	0.1	1.8	12.6	0.8	1.1	0.1	-	3.8	1.4	
	そ の 他 無 職	(101)	30.2	24.9	11.3	14.7	0.1	33.7	16.7	17.6	4.1	6.7	5.5	3.4	1.9	1.0	11.0	-	-	14.8	0.0	
女 性	正 規 雇 用	(781)	24.5	24.7	33.6	15.9	10.7	2.7	14.5	6.0	7.8	6.8	5.8	4.6	2.2	2.9	0.9	0.3	0.0	11.4	2.6	
	非 正 規 雇 用	(866)	29.1	20.6	16.2	16.4	13.0	6.3	10.8	10.8	9.4	3.9	9.3	4.6	2.4	2.5	2.2	1.1	1.8	13.1	2.7	
	そ の 他 有 職	(164)	29.6	14.2	14.5	12.4	10.6	3.0	5.0	15.0	8.2	3.1	10.1	3.9	2.9	2.3	2.4	1.1	1.1	23.8	4.8	
	学 生	(148)	8.8	28.1	21.2	9.0	2.1	69.7	0.3	3.2	-	1.3	1.2	3.3	5.2	1.0	0.1	-	0.7	8.8	3.0	
	そ の 他 無 職	(514)	32.4	12.3	5.3	18.5	20.8	5.8	3.8	11.5	12.5	9.6	13.8	6.6	4.1	5.5	4.4	1.1	0.1	12.5	2.3	

【20～44 歳移住意向者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

○移動希望先別にみると（図表 III-4-3-5）、府内移動希望者・府外移動希望者とも、最も多いのは「住宅事情」である。男性の府外移動希望者では、「豊かな自然環境」「転職」「転職」が府内移動希望者よりもやや多い。

図表 III-4-3-5 転居意向理由（移動希望先別）

																						(%)
		n	住宅事情	通勤通学の便	結婚	豊かな自然環境	境子どもの学習環境	就職	転職	近所との付き合い関係	親と近居するため	転勤	家族の移動に伴って	親と同居するため	入学・進学	保育サービスの利用	健康上の理由	家業継承	離婚	その他	無回答	
全 体		(4,007)	28.6	21.0	16.6	16.2	12.9	11.3	10.1	8.7	8.6	8.1	6.5	5.6	3.4	3.0	2.4	1.1	0.5	12.0	2.9	
男性	府内移動	(688)	34.3	27.6	14.9	13.6	14.2	14.6	8.5	8.8	8.4	8.7	2.7	6.6	4.0	4.6	3.3	2.2	0.1	8.7	2.1	
	府外移動	(559)	29.1	19.3	8.1	23.3	11.7	16.1	14.8	6.8	9.7	15.2	2.2	6.6	5.6	1.4	2.6	1.5	-	10.2	1.6	
女性	府内移動	(1,121)	31.5	25.3	22.5	17.0	15.1	7.5	8.6	10.0	8.3	5.0	7.6	3.7	3.1	3.0	1.8	0.5	0.3	10.8	1.6	
	府外移動	(957)	23.4	16.3	16.6	17.9	12.8	10.6	11.1	8.9	11.5	6.9	10.4	6.2	2.4	2.9	2.5	1.1	1.4	13.7	2.0	

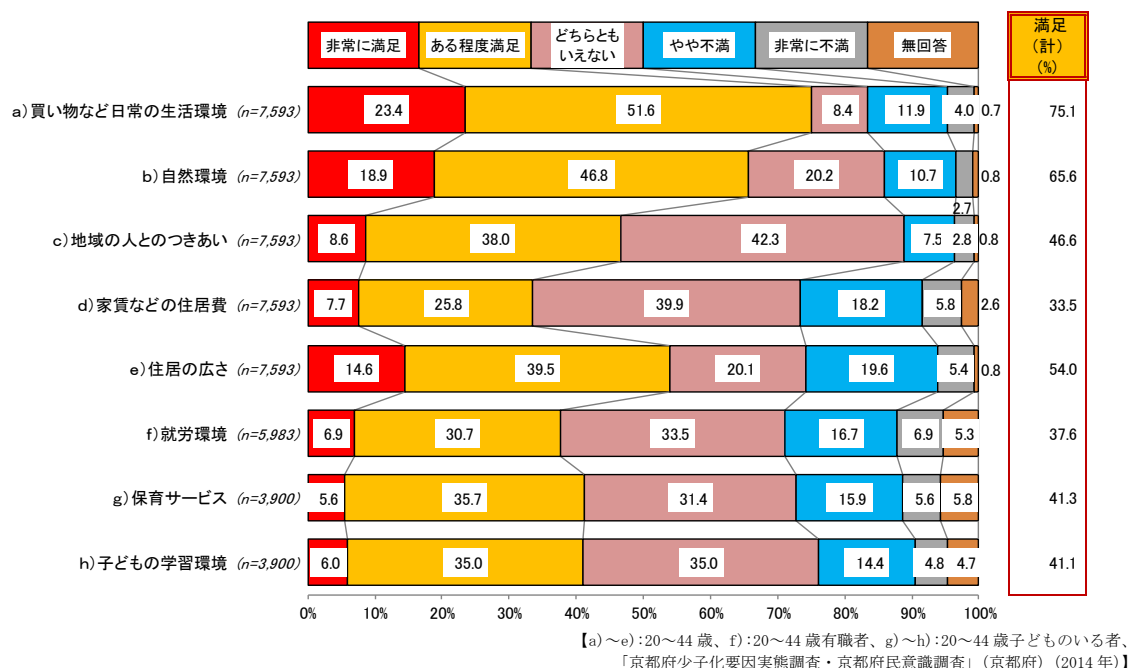
【20～44 歳移住意向者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

(4) 現居住地の満足度

- 全国と比して、京都府民の現在居住している市区町村の満足度は、いずれの項目でもやや低く、特に“地域の人とのつきあい”と“家賃など住宅費”の満足度が低い。
- 京都府内就労者でも、“就労環境”以外の7項目では、京都府外在住者の方が、府内在住者よりも満足度が高くなっている。

- 「京都府民意識調査」で、現居住地について、“買い物など日常の生活環境”“自然環境”“地域の人とのつきあい”“家賃などの住居費”“住居の広さ”“就労環境”“保育サービス”“子どもの学習環境”の8項目をあげ、それぞれの満足度を聞いた。“就労環境”については有職者、“保育サービス”と“子どもの学習環境”については、子どものいる人に限って再集計を実施した(図表 III-4-4-1)。
- 満足度(「非常に満足」もしくは「ある程度満足」)は、“買い物など日常の生活環境”“自然環境”“住居の広さ”“地域の人とのつきあい”の順に高い。
- 子どものいる人(3,900人)の“保育サービス”“子どもの学習環境”への満足度は、いずれも4割台である。
- 有職者(5,983人)の“就労環境”に対する満足度は37.6%である。
- “家賃などの住居費”に対する満足度は33.5%で、最も低くなっている。

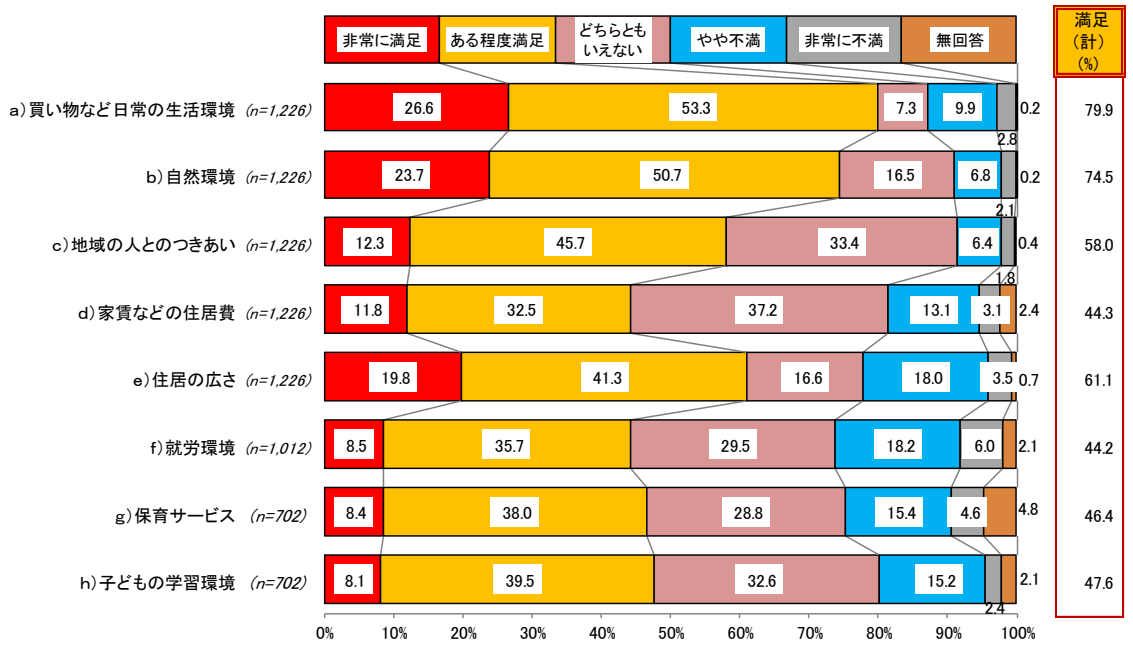
図表 III-4-4-1 現居住地の満足度



○全国調査の結果と比較すると（図表 III-4-4-2）、いずれの項目についても、京都府民は満足度がやや低くなっている。特に、“地域の人とのつきあい”と“家賃など住居費”の満足度は、京都府民の方が 10 ポイント以上低くなっている。

〈参考：全国調査〉

図表 III-4-4-2 現居住地の満足度



【a)～e)：20～44 歳、f)：20～44 歳有職者、g)～h)：20～44 歳子どものいる者、
「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014 年）】

○「京都府内就労者意識調査」から、現居住地への満足度をみると（図表 III-4-4-3），“就労環境”以外の 7 項目では、京都府外在住者の方が、府内在住者よりも男女とも満足度が高くなっている。

図表 III-4-4-3 現居住地の満足度（府内就労者）

(%)

			(a) 生 買 活 物 環 等 境 日 常 の	(b) 自 然 環 境	(c) あ 地 い 域 の 人 と の つ き	(d) 家 賃 な ど の 住 居 費	(e) 住 居 の 広 さ	(f) 就 労 環 境
男 性	府内在住	(n=930)	 71.4	 60.1	 41.0	 38.7	 50.4	 48.6
	府外在住	(n=820)	 86.0	 77.7	 53.8	 50.9	 66.1	 46.3
女 性	府内在住	(n=275)	 76.7	 62.2	 41.5	 33.5	 54.9	 49.5
	府外在住	(n=193)	 80.8	 75.1	 49.7	 54.9	 67.9	 46.1

			(g) 保 育 サ ー ビ ス	(h) 子 ど も の 学 習 環 境
男 性	府内在住	(n=405)	 42.0	 38.5
	府外在住	(n=448)	 60.3	 63.2
女 性	府内在住	(n=86)	 46.5	 43.0
	府外在住	(n=28)	 60.7	 50.0

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府内就労者意識調査」
(京都府) (2014 年)】

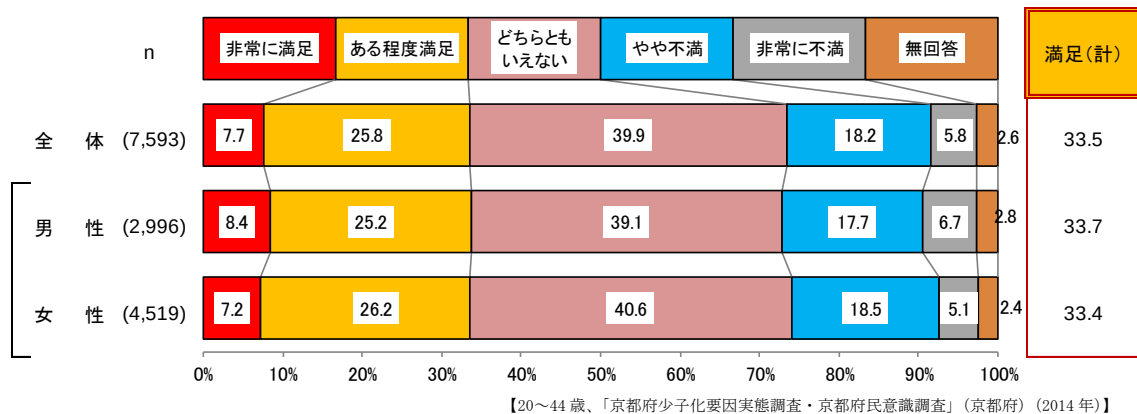
(5) 住宅費・住宅の広さの満足度

●住宅費・住宅の広さについては、結婚し子どもを持つという家族形成期で満足度が低い傾向。

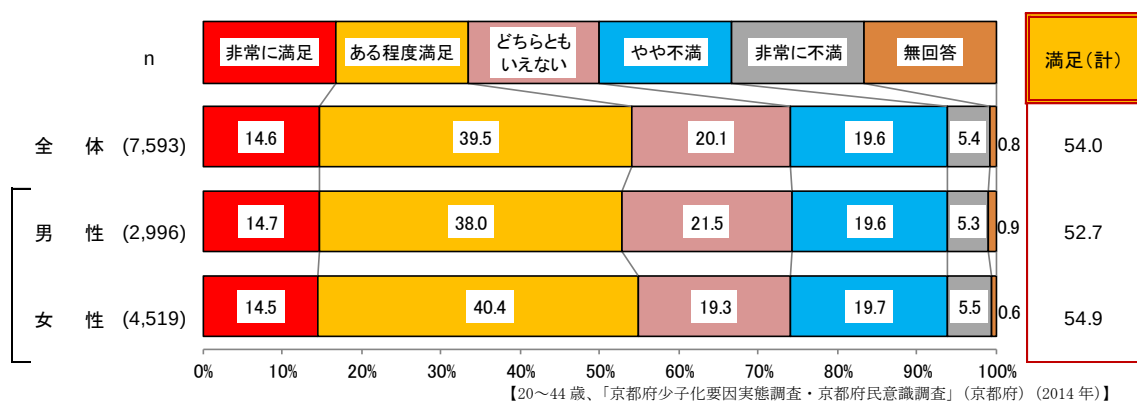
○「京都府民意識調査」より、家賃など住居費について『満足(計)』(「非常に満足」+「ある程度満足」)という回答は、男女とも3分の1程度である(図表 III-4-5-1)。

○住居の広さについて『満足(計)』という回答は(図表 III-4-5-2)、男女とも5割を超えており、住居費の満足度よりも高い。

図表 III-4-5-1 現居住地の満足度：家賃など住居費

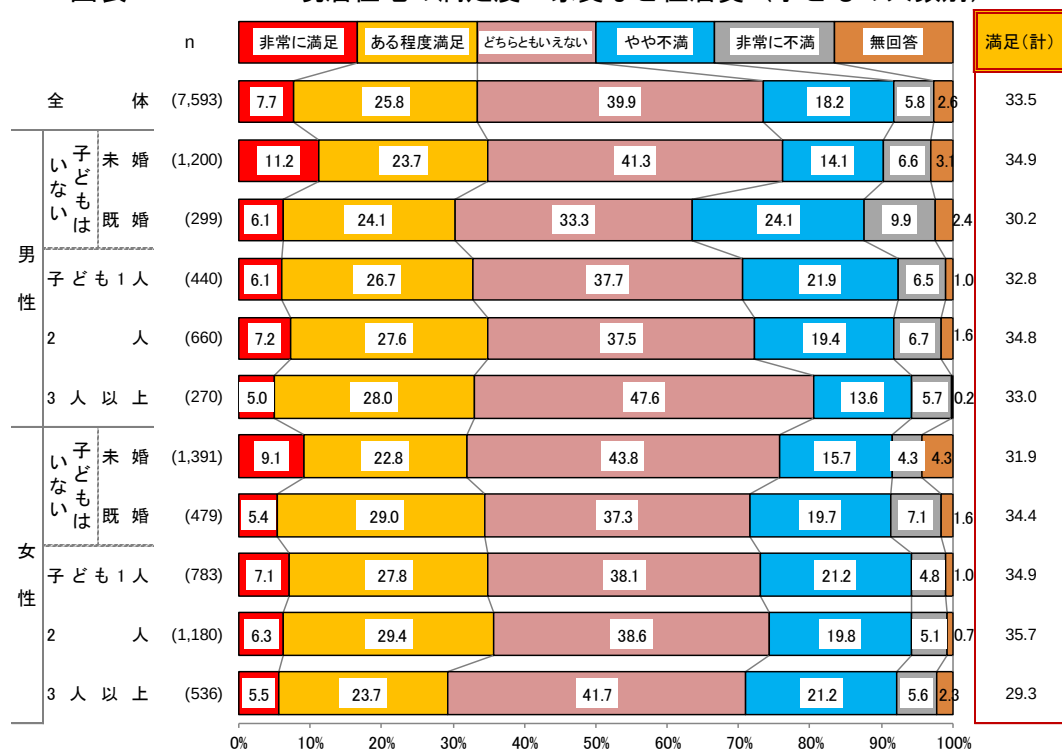


図表 III-4-5-2 現居住地の満足度：住居の広さ



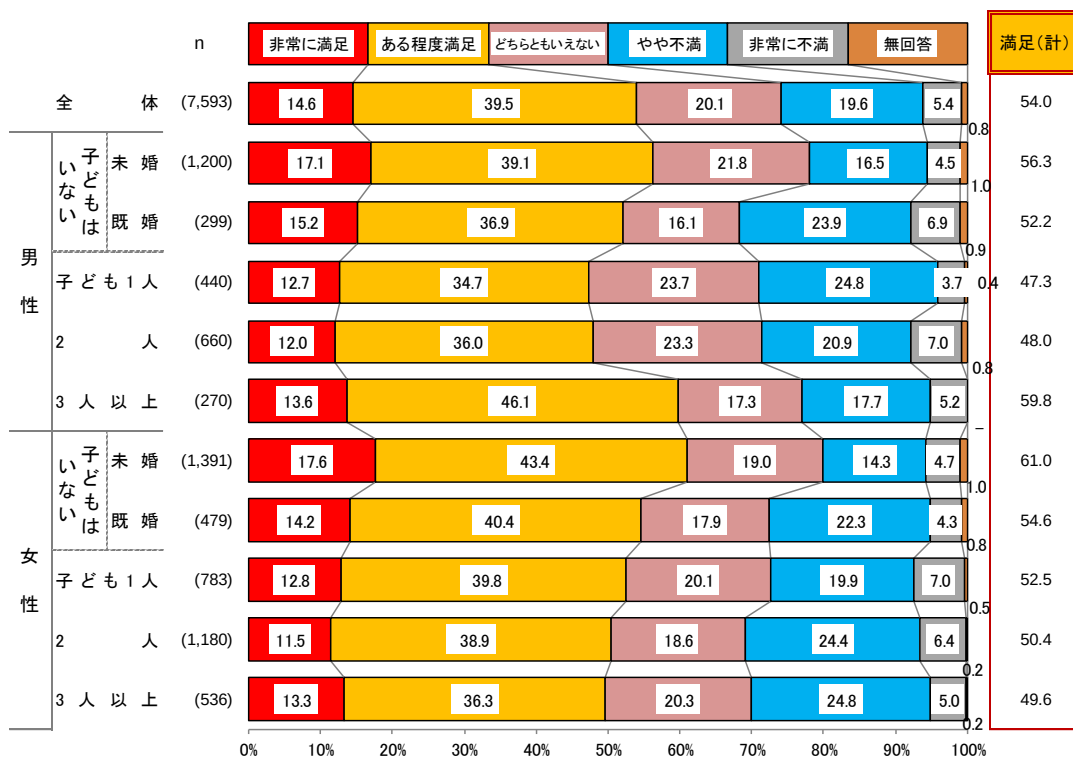
○子どもの人数別にみると（図表 III-4-5-3・III-4-5-4）、住居費・住宅の広さについて「非常に満足」という回答は男女とも未婚者で多く、結婚し子どもを持つという家族形成期で低い傾向である。

図表 III-4-5-3 現居住地の満足度：家賃など住居費（子どもの人数別）



【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

図表 III-4-5-4 現居住地の満足度：住居の広さ（子どもの人数別）



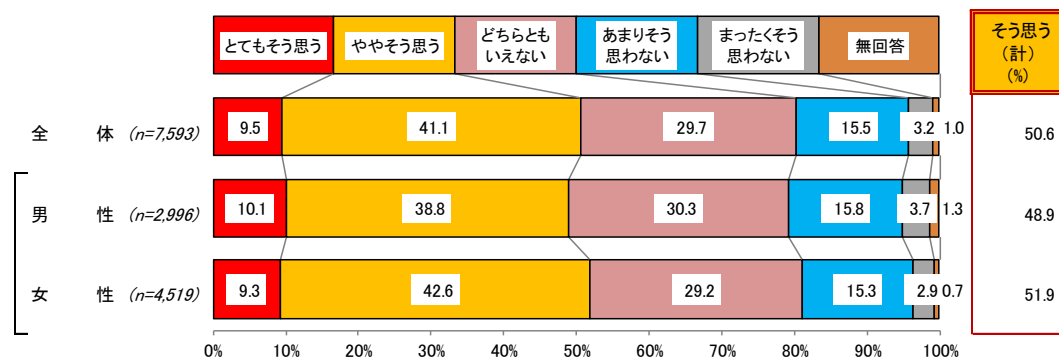
【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

(6) 現居住地の子育て環境

- 現在居住している市区町村が子育てのしやすい環境だと思う意識は、全国に比べて、京都府民は低い。
- 京都府内就労者でも、京都府内在住者は府外在住者よりも、「子育てのしやすさの実感」が薄い。
- 子どものいる者の「子育てのしやすさの実感」を上昇させる要因は、「子ども学習環境」「保育サービス」「地域の人とのつきあい」「自然環境」の満足度をあげることである。

- 「京都府民意識調査」より、現居住する市区町村が一般的に子育てはしやすい環境だと思うかの意識をみると（図表 III-4-6-1）、男女とも 5 割前後は『そう思う』（「とてもそう思う」＋「ややそう思う」）と評価している。
- 全国調査の結果と比較すると（図表 III-4-6-2）全国では男女とも『そう思う』という回答が 6 割を超えており、京都府よりも高い。

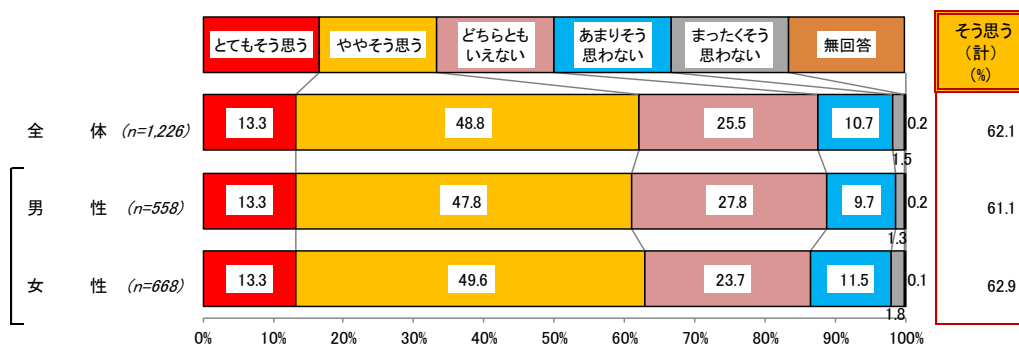
図表 III-4-6-1 現居住地の子育て環境



【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

〈参考：全国調査〉

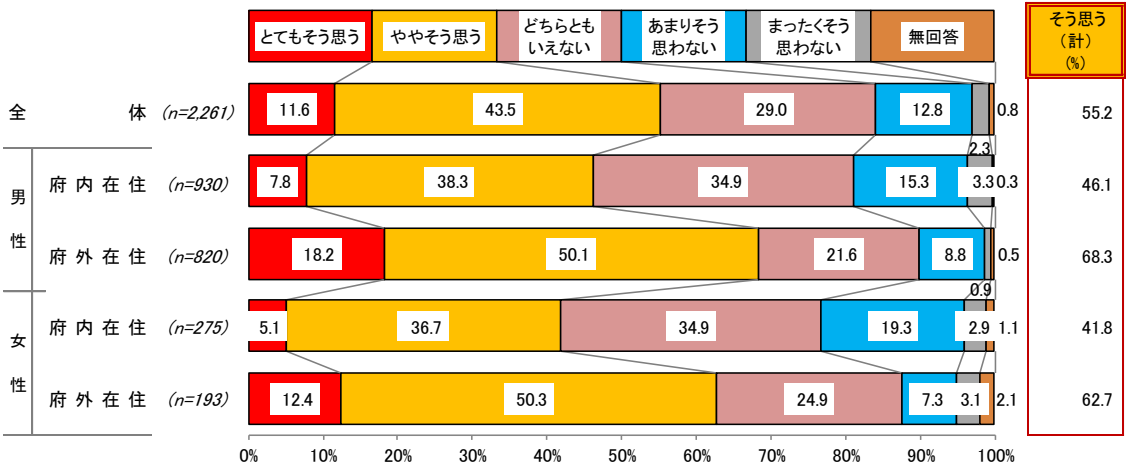
図表 III-4-6-2 現居住地の子育て環境



【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014 年）】

○「京都府内就労者意識調査」の結果をみても（図表 III-4-6-3）、京都府外在住者の方が、府内在住者よりも、男女とも『そう思う』という回答が多い。

図表 III-4-6-3 現居住地の子育て環境（府内就労者）



【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・府内就労者意識調査」（京都府）（2014 年）】

- 現居住地の8項目に関する満足度と子育てのしやすさの意識の相関関係をみると（図表 III-4-6-4）、満足度8項目はすべて子育てのしやすさ意識に有意な相関がある。なお、“就労環境”については有職者、“保育サービス”と“子どもの学習環境”については子どものいる人に限って実施した。
- 8項目の中では、“子どもの学習環境”の相関係数が0.573で「子育てのしやすさ実感」と中程度の相関があり、次いで“保育サービス”が0.488で続く。また、“地域の人とのつきあい”と“自然環境”も「子育てのしやすさ実感」と弱い相関がある。
- すなわち、子どものいる者の「子育てのしやすさの実感」を上昇させる要因は、「子どもの学習環境」「保育サービス」「地域の人とのつきあい」「自然環境」の満足度をあげることである。

図表 III-4-6-4 現居住地の満足度と「子育てのしやすさ実感」の相関

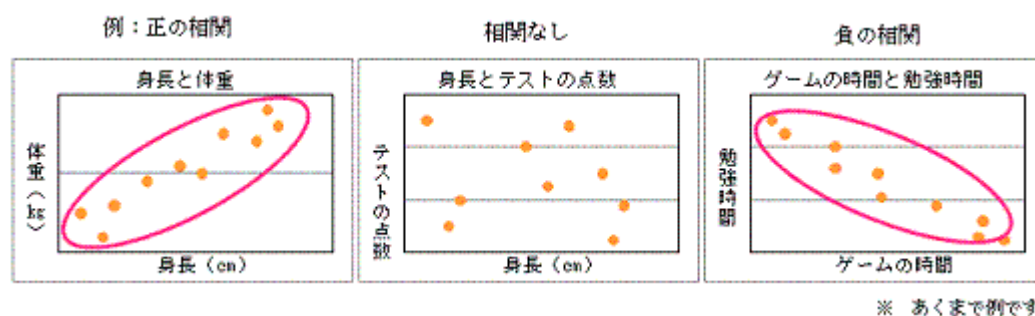
	(a) 生活環境 買い物など 日常の	(b) 自然環境	(c) あい地域の 人とのつき	(d) 家賃などの 住居費	(e) 住居の広さ	(f) 就労環境	(g) 保育サ ービス	(h) 子どもの 学習環 境
	(n=7,484)	(n=7,475)	(n=7,478)	(n=7,362)	(n=7,481)	(n=5,551)	(n=3,744)	(n=3,782)
現居住市区町村は 子育てしやすい環境か	0.207	0.380	0.394	0.245	0.229	0.289	0.488	0.573

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

<参考>

相関（そうかん）

二つの変数の間の関係の強さ。一つの変数が増えるともう一つも増える傾向がみられる場合は「正の相関がある」といい、一つの変数が増えるともう一つの変数が減る傾向がみられる場合は「負の相関がある」という。また傾向がみられない相関関係がない場合がある。



資料：総務省統計局「なるほど統計学園 統計用語辞典」より引用 http://www.stat.go.jp/naruhodo/c2dic_sa.htm

〈当事者・現場の声から〉

◇住みやすい街づくり

〈地域子育て支援団体関係者インタビュー〉

- ・ 住み続けられるようになるためには、まずは仕事。親の影響も大きい。「こっちでは仕事がないし、大学に行って自分で食べられるようにしなさい、帰ってこなくてもいいんや」と言う親が、すごく多い。
- ・ 市内に住み続けている家族、市内出身同士で結婚している夫婦には、祭りに代々熱心にかかわっているなど郷土愛のような気持ちがベースにあるように思う。地域と一番つながりができるのは、消防団ではないか。親がボランティアにとっても積極的だと、次の世代の夫婦も、自然とその地域でうまく交流しているようだ。

◇子育て年代にやさしい街づくり

〈地域子育て支援団体関係者インタビュー〉

- ・ 市内で小・中・高校と出て、市内出身者と結婚をする夫婦もとても多い。地元で生まれ育ち、仲の良い家族がいて、サポートをしてくれる人がたくさんいる中で子育てをしているので、2人目・3人目を産み育てることに抵抗があるということは、まったく聞いたことがない。ただ、ふとしたときに息苦しさのような気持ちが見えることはある。地域の中で周囲の目が気になるときがあるようだ。

（７）施策課題

- 京都府は 25～39 歳の結婚・出産・子育て年代で転出が多く、この年代の転出先としては大阪府・滋賀県が上位である。25～29 歳では大阪府・東京都、30～39 歳では大阪府・滋賀県が上位であり、この年代の転出が止められていない。
- 転出希望理由は 20～44 歳全体では「住宅事情」が最も多い。既婚者・子どもがいる人の住居費・住宅の広さに対する満足度は未婚者より低い。
- 最も転出の多い 20 代後半は、男女とも、住宅事情・通勤の便・転職・結婚など多様な転出希望理由をあげている。
- 学生、男性非正規雇用者の定住意向は低く、移動理由として就職や転職が他の層よりも大きく、また、転出先は、大阪・東京・兵庫が多い。

